

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社フェヴリナ
【英訳名】	Favorina Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神代 亜紀
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092 - 720 - 5420
【事務連絡者氏名】	財務経理部 部長 堀川 大輔
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092 - 720 - 5420
【事務連絡者氏名】	財務経理部 部長 堀川 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期累計期間	第9期 第2四半期累計期間	第8期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,025,302	707,209	1,909,765
経常利益又は経常損失() (千円)	14,292	132,248	2,759
四半期(当期)純損失() (千円)	64,127	136,899	85,740
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	882,788	882,788	882,788
発行済株式総数(株)	469,866	469,866	469,866
純資産額(千円)	1,279,741	1,121,163	1,258,063
総資産額(千円)	1,571,890	1,503,074	1,504,157
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	139.47	297.74	186.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	79.7	72.8	81.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,418	48,719	37,060
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	16,937	86,788	80,394
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	19,126	78,380	24,693
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	978,798	888,358	945,339

回次	第8期 第2四半期会計期間	第9期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	54.33	130.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、欧米の財政問題を中心とした世界経済の減速懸念が浮上するなか、東日本大震災に係る復興財源問題、放射能汚染及びその風評被害と電力不足等により、今後の経済見通しは極めて不透明な状況となっております。

このような状況のもと当社は、引き続き、徹底したコスト削減と社内組織の再構築を整え、「新規顧客の拡大」と「既存顧客の確保」、この2つを軸に事業を進めてまいりました。

まず、新規顧客の拡大に関しましては、低価格帯に設定しております新商品「ウォータークレンジングジェル」のプロモーション活動を積極展開し、顧客獲得の間口を広げてまいりました。

次に、既存顧客の確保に関しましては、新商品「7GFセラム」の販売促進に注力し、結果として、顧客購入リピート率の向上を図ることができました。また、前事業年度より計画しておりましたコールセンターシステムの構築完了により、効果的かつ効率的な顧客検索・顧客対応が可能となりました。

しかし、経営成績といたしましては、既存商品売上の急激な落ち込みにより、当初計画を大幅に下回る売上高となり、また、費用面に関しましては、この状況に対応すべく更なる人件費、媒体費等の削減を行いましたが、売上の落ち込みをカバーすることができず、営業損失、経常損失、四半期純損失を計上する結果となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高707,209千円（前年同四半期比31.0%減）となり、営業損失132,410千円（前年同四半期は営業損失14,826千円）、経常損失132,248千円（前年同四半期は経常損失14,292千円）、四半期純損失136,899千円（前年同四半期は四半期純損失64,127千円）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は1,503,074千円（前事業年度末1,504,157千円）、その内訳は流動資産1,259,856千円、固定資産243,218千円となり、前事業年度末に比べ1,082千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少56,981千円、無形固定資産の増加57,058千円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は381,911千円（前事業年度末246,094千円）となり、前事業年度末に比べ135,817千円増加いたしました。これは主に買掛金の増加32,543千円、長期借入金の増加66,846千円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は1,121,163千円（前事業年度末1,258,063千円）となり、前事業年度末に比べ136,899千円減少いたしました。これは主に四半期純損失として136,899千円を計上したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、888,358千円となり、前事業年度末に比べ56,981千円減少いたしました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用された資金は、48,719千円(前年同四半期は1,418千円の獲得)となりました。これは主として、税引前四半期純損失136,374千円の計上のほか、資金収入といたしまして、仕入債務の増加32,543千円、その他の負債の増加23,528千円等によるものであります。また、資金支出といたしまして、その他の資産の増加8,928千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、86,788千円(前年同四半期は16,937千円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出29,486千円、無形固定資産の取得による支出57,929千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、78,380千円(前年同四半期は19,126千円の使用)となりました。これは主として、長期借入れによる収入85,000千円、長期借入金返済による支出6,010千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
当社 (福岡市中央区)	コミュニケーション・ セールス事業	基幹システム	87,415	平成23年7月	業務効率改善

(注)金額には消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	469,866	469,866	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	469,866	469,866	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	469,866	-	882,788	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ウェルホールディングス	福岡県福岡市中央区天神2丁目14番8号	123,050	26.19
井 康彦	福岡県福岡市中央区	13,750	2.93
鳥居 徹	熊本県熊本市	10,886	2.32
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	7,200	1.53
橋本 長太郎	埼玉県所沢市	6,387	1.36
大西 勝明	奈良県奈良市	6,156	1.31
清水 英明	神奈川県川崎市川崎区	5,930	1.26
川端 昇一	石川県小松市	5,200	1.11
高村 善夫	熊本県熊本市	4,104	0.87
片上 哲也	大阪府東大阪市	3,100	0.66
計	-	185,763	39.54

(注) 上記のほか、自己株式が10,083株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,083	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 459,783	459,783	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	469,866	-	-
総株主の議決権	-	459,783	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15株含まれております。
2. 「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フェヴリナ	福岡市中央区薬院 一丁目1番1号	10,083	-	10,083	2.15
計	-	10,083	-	10,083	2.15

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。
なお、当四半期会計期間末日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長		遠藤 英樹	平成23年10月31日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	専務取締役	神代 亜紀	平成23年10月31日

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,045,419	988,438
受取手形及び売掛金	83,363	85,058
商品	179,412	164,600
その他	14,041	22,508
貸倒引当金	738	750
流動資産合計	1,321,497	1,259,856
固定資産		
有形固定資産	122,953	128,286
無形固定資産	9,061	66,120
投資その他の資産	50,643	48,811
固定資産合計	182,659	243,218
資産合計	1,504,157	1,503,074
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,346	66,889
1年内返済予定の長期借入金	9,996	22,140
未払法人税等	12,903	3,980
賞与引当金	6,740	12,500
返品調整引当金	2,218	2,253
その他	123,071	148,893
流動負債合計	189,275	256,657
固定負債		
長期借入金	29,175	96,021
資産除去債務	21,588	21,706
その他	6,055	7,526
固定負債合計	56,818	125,254
負債合計	246,094	381,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,788	882,788
利益剰余金	377,502	240,602
自己株式	28,628	28,628
株主資本合計	1,231,663	1,094,763
新株予約権	26,399	26,399
純資産合計	1,258,063	1,121,163
負債純資産合計	1,504,157	1,503,074

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	1,025,302	707,209
売上原価	213,566	138,677
売上総利益	811,736	568,532
返品調整引当金戻入額	3,355	2,218
返品調整引当金繰入額	3,444	2,253
差引売上総利益	811,647	568,496
販売費及び一般管理費	826,473	700,907
営業損失 ()	14,826	132,410
営業外収益		
受取利息	80	92
受取配当金	103	-
受取補償金	738	290
為替差益	-	146
その他	107	54
営業外収益合計	1,029	583
営業外費用		
支払利息	494	421
その他	1	-
営業外費用合計	495	421
経常損失 ()	14,292	132,248
特別利益		
固定資産売却益	-	107
特別利益合計	-	107
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,389	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,232
和解金	-	3,000
特別損失合計	1,389	4,232
税引前四半期純損失 ()	15,681	136,374
法人税、住民税及び事業税	1,285	1,333
法人税等調整額	47,160	808
法人税等合計	48,445	525
四半期純損失 ()	64,127	136,899

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	15,681	136,374
減価償却費	14,529	30,045
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	12
返品調整引当金の増減額(は減少)	88	35
賞与引当金の増減額(は減少)	1,550	5,760
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,389	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	107
ゴルフ会員権評価損	-	1,232
和解金	-	3,000
受取利息及び受取配当金	183	92
支払利息	494	421
為替差損益(は益)	-	146
売上債権の増減額(は増加)	3,368	1,695
たな卸資産の増減額(は増加)	10,854	15,187
その他の資産の増減額(は増加)	1,205	8,928
仕入債務の増減額(は減少)	15,042	32,543
その他の負債の増減額(は減少)	7,180	23,528
小計	5,838	35,578
利息及び配当金の受取額	364	74
利息の支払額	545	506
法人税等の還付額	25	146
法人税等の支払額	4,264	12,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,418	48,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,480	29,486
無形固定資産の取得による支出	8,900	57,929
投資有価証券の取得による支出	5,917	-
貸付金の回収による収入	359	377
差入保証金の回収による収入	-	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,937	86,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	5,000	-
長期借入れによる収入	-	85,000
長期借入金の返済による支出	4,998	6,010
配当金の支払額	8,630	34
リース債務の返済による支出	498	574
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,126	78,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	146
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,646	56,981
現金及び現金同等物の期首残高	1,013,444	945,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	978,798	888,358

【追加情報】

当第2四半期累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産	2,940千円	2,940千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
広告宣伝費	366,653千円	281,722千円
給与手当	170,495千円	132,638千円
賞与引当金繰入額	7,500千円	11,460千円
貸倒引当金繰入額	277千円	107千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	1,078,798千円	988,438千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000千円	100,080千円
現金及び現金同等物	978,798千円	888,358千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コミュニケーション・セールス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	139円47銭	297円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	64,127	136,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	64,127	136,899
普通株式の期中平均株式数(株)	459,783	459,783

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

株式会社フェヴリナ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 良智 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中野 宏治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェヴリナの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第9期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェヴリナの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。